

中小企業給与保護プログラム

給与保護プログラムは、中小企業に対して、ベネフィットを含む最大8週間の給与費用を支払うための資金を提供します。資金は、住宅ローン、家賃、公共料金の利息の支払いにも使用できます。

完全免除

資金は、給与費用、住宅ローンの利息、家賃、公共料金に使用された場合完全に免除される形で提供されます。（サブスクリプションが高い可能性があるため、免除された金額の少なくとも75%が給与に使用されている必要があります。）ローンの支払いも6ヶ月間延期されます。担保や個人的な保証は必要ありません。政府および貸主は、中小企業に対する手数料を課しません。

給与に従業員を維持しなければなりません—または迅速に再雇用する
免除は、雇用主が従業員数を維持または迅速に再雇用し、給与レベルを維持することに基づいています。フルタイムの従業員数が減少した場合、または給与と賃金が減少した場合、免除は減額されます。

すべての中小企業が対象となります

非営利団体、退役軍人組織、先住民部族に関連する事業、個人事業主、独立請負人など、500人以下の従業員を抱える小規模企業が対象です。500人を超える従業員を抱える企業は、該当する業界での資格を有します。

申請期間

2020年4月3日から中小企業および個人事業主が申請可能となります。また、2020年4月10日から独立請負人および自営業者が申請可能となります。資金調達には上限があるため、できるだけ早く申請することをお勧めします。

申請方法

既存の中小企業法第7条(a)に定められている貸主、または連邦保険の預貯金取扱金融機関、連邦保険の信用組合、および連邦農業信用制度の参加機関を通じて申請できます。プログラムに承認され登録されると、その他の規制された貸主がこれらのローンを組むことができます。参加しているかどうかについては現地の貸主に相談してください。すべてのローンは、貸主または借主に関係なく、同じ条件になります。参加している貸主リスト、および追加情報とすべての条件については、www.sba.govを参照してください。

給与保護プログラムは、財務省の支援を得て中小企業庁によって実施されます。貸主は、www.sba.gov または www.coronavirus.gov にアクセスし、より詳細な情報を入手してください。

ソース: <https://home.treasury.gov> 2020年4月12日時点



「このフォームに記入しないでください。英語版のフォームに記入してください。」

給与保護プログラム
借主用申請フォーム

OMB コントロール番号: 3245-0407
満了日: 2020年9月30日

Check One: 個人事業主 パートナーシップ C-Corp S-Corp LLC 独立請負人 対象となる自営業者 501(c)(3) 非営利団体 I 501(c)(19) 退役軍人組織 先住民部族に関する事業 (中小企業法第 31 条(b)(2)(C)) その他	該当する場合、DBA (商号) または商標	
	企業の正式名称	
企業の居所	企業 TIN (EIN, SSN)	企業の電話番号 () -
	主な連絡先	E メールアドレス

月間平均給与:	\$	x 2.5 + EIDL、貸付金の純額 (該当する場合) と等しい融資の申し込み:	\$	従業員数:	
融資の目的 (1つ以上選択してください) <input type="checkbox"/> 給与 <input type="checkbox"/> リース/住宅ローンの利息 <input type="checkbox"/> 公共料金 <input type="checkbox"/> その他 (詳細を記入してください): _____					

申請者の所有権

申請者の持分の 20% 以上のすべての所有者を記載してください。必要に応じて別紙を添付してください。

所有者名	役職	所有権 %	TIN (EIN, SSN)	アドレス

(1) または (2) の質問に「はい」と答えた場合、融資は承認されません。

質問	はい	いいえ
1. 申請者または申請者のオーナーは、現在停止されている、禁止されている、禁止の提案がされている、不適格と宣言されている、連邦政府の部門または機関によるこの処置への参加から自発的に除外されている、または現在いかなる破産手続きに関与していますか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 申請者、申請者のオーナー、またはそのいずれかが所有するまたは管理する事業で、 ^{MI} SBA またはその他の連邦政府機関から直接または保証付きの融資を受けたことがあり、現在滞納している、または過去 7 年間に債務不履行になっており政府に損失をもたらしたことがありますか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 申請者または申請者のオーナーが、他の事業のオーナーであるまたはその他の企業と共同経営していますか? 「はい」と答えた場合、付録 A として識別される別の用紙に該当する企業をすべて記載し、その関係を記述してください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 申請者は、2020 年 1 月 31 日から 2020 年 4 月 3 日の間に SBA の経済的損失災害ローンを受けましたか? 「はい」と答えた場合、付録 B として識別される別の用紙に詳細を記入してください。また、付録 A として識別される別の用紙に関係を記述してください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(5) または (6) の質問に「はい」と答えた場合、融資は承認されません。

質問	はい	いいえ
5. 申請者 (個人の場合) または申請者の持分の 20% 以上を所有している個人が、起訴、犯罪情報、罪状認否、または正式な公訴が管轄裁判所に申し立てられる、または現在収監中または保護観察若しくは仮釈放によるその他の措置の対象ですか? 質問 5 の回答について承認するイニシャルを記入してください。→ _____	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 過去 5 年の以内に、重罪の場合、申請者 (個人の場合) または申請者のオーナーが、1) 有罪判決を受けた; 2) 罪を認めた; 3) 不抗争の申し立てを行った; 4) 公判前ダイバージョンが行われた; または 5) なんらかの執行猶予または保護観察に措置に置かれていますか? 質問 6 の回答について承認するイニシャルを記入してください。→ _____	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 上記の申請者の給与計算に含まれる申請者のすべての従業員の主な居住地は米国ですか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 申請者は、SBA のフランチャイズディレクトリに記載されているフランチャイズですか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



給与保護プログラム 借主用申請フォーム

以下に署名することにより、以下の表明、承認、および認定を行います。

証明と承認

私は以下を証明します:

私は、法律で要求されるステートメントおよび行政命令を含む、本フォームに含まれるステートメントを一読しました。申請者は、申請書が提出された時点で有効なコロナウィルス支援・救済・経済安全保障法 (CARES 法) の A 部門、タイトル I に基づく給与保護プログラム (給与保護プログラムの規則) を実施する中小企業庁 (SBA) によって発行された規則に従い融資を受ける資格を有します。

申請者は、(1)独立請負人、適格な自営業者、または個人事業主である、または(2)従業員数 500 人以下、または該当する場合、申請者の該当する産業の連邦規則集第 13 巻.121.201 で SBA によって設立された従業員数の基準以下の従業員を雇用しています。

私は、該当する場合はいつでも、本フォームの市民権およびその他の制限に従います。

すべての SBA 融資手続きは、融資申請書で指定されている企業関連の目的にのみ使用され、給与保護プログラムの規則に準拠しています。

可能な範囲で、アメリカ製の機器と製品のみを購入します。

申請者は、連邦法、州法、または現地の法律に基づいて違法とみなされる行為に関与していません。

2020 年 1 月 31 日から 2020 年 4 月 3 日までに中小企業法第 7 条 (b) (2) に基づいて申請者が受けた融資は、給与費用の支払および給与保護プログラムの規則に基づくその他の使用が許可されている融資の支払い以外の目的のためのものでした。

個人の申請者の場合: 私は、SBA が改正後の中小企業法で承認されたプログラムにおける私の資格について判断する目的で、刑事司法機関に私に関する犯罪歴情報を要求することを許可します。

証明

申請者の正式代表者は、それぞれの文の隣にイニシャルを記入し、以下のすべてを誠実に証明しなければなりません。

- _____ フォーム 1099-MISC で報告されているように、2020 年 2 月 15 日に業務が行われており、申請者には給与および給与税を支払った、または独立請負人に支払った従業員を雇用していました。
- _____ 現在の不確実な経済状況により、申請者の進行中の業務を支援するために本融資の申し込みが必要になりました。
- _____ 賃金は、労働者の雇用維持、給与を維持、または給与保護プログラムの規則で指定されているように住宅ローンの利息の支払い、リースの支払い、および公共料金の支払いに使用されます。私は、資金を不正な目的で故意に使用する場合、連邦政府が詐欺罪等について法的に私を拘束する可能性があることを理解しています。
- _____ 申請者は、本融資について、8 週間の公共料金、対象となる家賃の支払い、対象となる住宅ローンの支払い、給与費用の金額 (米ドル)、および申請者の給与に関するフルタイム相当の従業員数を確認する文書を貸主に提出します。
- _____ 私は、融資の免除は、文書化された給与費用、対象となる住宅ローンの利息の支払い、対象となる家賃の支払、および対象となる公共料金の合計に対して提供されること、免除される金額の 25% 以下が、給与計算以外の費用の場合があることを理解しています。
- _____ 2020 年 2 月 15 日から 2020 年 12 月 31 日までの期間中、申請者は給与保護プログラムに基づく融資を受けていません。
- _____ さらに、本申請書で提供される情報、およびすべてのサポートドキュメントとフォームで提供される情報が、すべて重要な点において真実かつ正確であることを証明します。また、私は、SBA から保証付き融資を受けるために故意に虚偽の陳述を行うことにより、合衆国法典第 18 編第 1001 条および 3571 条 (5 年以下の懲役および/または 250,000 ドル以下の罰金) に基づく法律を含む法に従って、合衆国法典第 15 編 645 条 (2 年以下の懲役および/または 5,000 ドル以下の罰金) に従って、連邦の保険機関に提出された場合、合衆国法典第 18 編第 1014 条 (30 年以下の懲役または 1,000,000 ドル以下の罰金) に従って、罰せられることを理解しています。
- _____ 私は、貸主が提出した必要書類を使用して適格な融資額を決定することを認めます。また私は、貸主が SBA 融資プログラムの要件およびすべての SBA レビューへの準拠を目的として、私が SBA の監督官庁の認定代理人を含む SBA の認定代理人に提供した税務情報が共有可能であることを理解し、承認、同意します。

申請者の正式代表者の署名

日付

名前 (活字体)

役職



給与保護プログラム 借主用申請フォーム

本フォームの目的:

本フォームは、申請者の正式代表者が記入し、SBAに参加する貸主に提供されます。資金援助の適格性を判断するには、要求された情報の提出が求められます。当該情報の提出がされない場合、決定に影響が及びます。

本フォームの記入手順:

「本融資の目的」について給与費用は、給与、賃金、コミッション、または同様の報酬の形での（主な居住地が米国の）従業員に対する報酬、現金チップまたは同等の物（過去のチップについての雇用者の記録、またはそのような記録がない場合は、そのようなチップの合理的で誠実な雇用者による見積もりに基づく）、休暇、親、家族、医療、病気休暇の支払い、離職または解雇手当、保険料、退職金を含むグループのヘルスケアの適用範囲を構成する従業員のベネフィットの提供に対する支払い、従業員の報酬に基づいて決定する収税および地方税の支払い、そして独立請負人または個人事業主の場合、賃金、手数料、収入、または、自営業若しくは同様のコンペンセーションからの純利益で構成されます。

「平均月額給与」を計算するために、申請者のほとんどは、各従業員の年間単位で 100,000 ドルを超える費用を除外した、2019 年の平均月額給与を使用します。季節関連のある企業の場合、申請者は代わりに、各従業員の年間単位で 100,000 ドルを超える費用を除外した、2019 年 2 月 15 日から 2019 年 6 月 30 日までの期間の月間平均給与を使用することが可能な場合があります。新規事業の場合、平均月給は、各従業員の年間単位の 100,000 ドルを超える費用を除外した、2020 年 1 月 1 日から 2020 年 2 月 29 日までの期間を用いて計算することも可能な場合があります。

申請者が経済的損失災害ローン（EIDL）を借り換える場合：本フォームに記載されているように、2020 年 1 月 31 日から 2020 年 4 月 3 日の間に行われた EIDL の未払金額から EIDL COVID-19 ローン「貸付金」額を差し引いたものを融資の申し込みに追加します。

以下に記載されているすべての当事者は、「元金」と同様に、連邦規則集第 13 卷 § 120.10 で定義されているとおり申請者のオーナーとみなされます。

個人事業主の場合、個人事業主、

パートナーシップの場合、会社の株式の 20%以上を所有しているすべてのゼネラル・パートナー、およびすべてのリミテッド・パートナー

法人の場合、法人の 20%以上のすべてのオーナー、

有限責任会社の場合、会社の 20%以上を所有するすべてのメンバー、そして

任意の受託者（申請者が信託によって所有されている場合）。